

# 参院選で消費税増税ノー

## 学んで語って まちかどトーク

### 消費税 Q&A

**Q** 菅首相は「強い経済」、「強い財政」、「強い社会保障」の一体的実現を強調しています。どこに問題点があるのでしょうか？

**A** 新しい国民だましの手法 誰にとって「強い」のか  
6月17日に発表した民主党のマニフェストからは「国民生活が第一」が消え、あわせて菅大臣は消費税10%を宣言しました。  
菅内閣が「強い経済」を実現するためとして「安定した内需と外需を創造し、富が広く循環する経済構造を築く」などともっともらしい説明をしながら、実際にやろうとしているのは、内需を冷やす消費税の増税と法人税の減税が核心です。

6月18日は、大企業の法人税を25%まで大幅に引き下げる方針を明記した「新成長戦略」を閣議決定しました。  
これらの政策が日本経団連が4月に出し、消費税の増税と法人税の減税を求めた「成長戦略2010」を下敷きに行っていることは明白です。

民主党の新執行部が発足してすぐの8日、枝野幸男幹事長と細野幹事長代理が日本経団連会館を表敬訪問しましたが、細野氏は「成長戦略として経団連の皆さんとも方向性の合うものを携えていく」と述べています。その一方で、マニフェストの中心だった後期高齢者医療制度は「廃止」の公約に反して4年後に先送りさせるばかりか、うばすて山の対象年齢を65歳まで拡大しようとしています。

財界や大企業にとって「強い経済」、「強い財政」、「強い社会保障」でも、国民の暮らしが痛めつけられるようでは本末転倒です。  
これまでも、消費税増税分約224兆円は、法人税の減収分約208兆円の「穴埋め」にされてきました。が、このままでは、同じことの繰り返し



全国の会、東京の会、6・3都電クルツと宣伝

返しになってしまいます。  
もともと消費税は、生計費非課税・応能負担を規定した憲法の租税原則に真っ向から反する、低所得者ほど負担が重くなる不公平税制です。その増税がくらしを破壊し、消費を冷や込ませることで、景気を低迷させ、財政再建にも役立たないことは明らかです。

**Q** 菅首相は、「増税しても政府が集めたお金を有効に使えば、雇用や消費が拡大する」と言いますが？

**A** 庶民に大増税して、景気回復した国はどこにもない  
「消費税の引き上げは国民の購買

力を奪い、景気を冷やす」という常識を正面突破で覆すために菅首相が財務相時代にわかに唱えだしたもので、歴史的事実反しています。

1997年に消費税を3%から5%に引き上げ時、当時の経済企画庁は、年次経済報告で「消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が予想以上に大きく現れましたが…(中略)：家計や企業の心理の悪化、金融機関の貸出態度の慎重化等が实体经济に影響を与えました」と述べています。

また、当時の国内総支出や民間最終消費支出など主要な経済指標の対前期比伸び率の推移を見ても、消費税率引き上げ後に低下していることがうかがえます。

大不況の時期の庶民への増税は最悪の選択です。実際、アメリカやヨーロッパ諸国では、大金持ち増税・庶民減税が税制改革の流れになっています。アメリカのニューデイル時代やクリントン大統領時代も、庶民増税ではなく、所得税への最高税率の引き上げでした。

●内部留保還元(試算)の経済効果

(単位:兆円)

項目	還元額	国内需要の拡大	国内生産の拡大	税収増
最低賃金の引き上げ	5.9	5.8	13.4	1.3
働くルールの確立	20.6	22.1	36.0	3.2
税、寄付などによる社会還元	21.9	32.2	55.5	5.2
生産、環境設備等への投資	65.6	93.5	149.4	14.1
全労働者の賃上げ等(賃金の回復)	104.7	35.0	53.7	5.5
“(積極的改善)”		76.1	116.6	11.8
合計	218.7	264.8	424.7	41.1

(労働運動総合研究所(労働総研)が2009年11月18日に発表した経済危機打開のための緊急提言「内部留保を労働者と社会に還元し、内需の拡大を!」より)

買物するたびに負担が重くなる消費税の増税は、個人消費をおさえるものであり、消費税を増税して個人消費・景気を良くした国など世界中がしてどこにもありません。菅首相が言うように、雇用と消費

を拡大するというのなら、大企業に内部留保の一部をはきださせればいいではないでしょうか。

全労連の試算によると、大企業はこの10年間に積み増した内部留保218・7兆円を、雇用や賃上げなどに還元すれば、国内需要が264・8兆円生まれ、その結果、41・1兆円の税収が新たに増えます。

**Q** 菅首相が「財政健全化検討会議」の設置を野党に呼びかけたそうだが、どんなことなの？

**A** 菅「10%増税」内閣 今年度中に税率「改革」案まとめる計画に大反撃を!

菅首相は6月17日の民主党マニフェスト発表会見で、①消費税率について、「自民党案」の10%を参考にすると、②2010年度内に税率を含む消費税の改革案をまとめる、③自民党が出した「財政健全化責任法案」に応じて超党派の協議を開始することを表明しました。

この「財政健全化責任法案」とは、社会保障財源の安定的確保に向け、「消費税を含む税制の抜本的な改革に関する措置」などを求めています。自民党は、消費税導入後、法人税の減税や所得税の最高税率の引き下げを行う一方、歳出面で公共事業の大盤振る舞いや軍事費の拡大をすすめた張本人です。財政危機を招いた自らの責任には頬かむりし、いまだ「責任法案」とはまさに「盗人猛々しい」態度です。

6月18日に閣議決定した「新成長戦略」では、法人税の大幅引き上げをうたっています。法人税の減税は消費税の増税とセットで出されてきているものであり、参議院選挙で国民に信を問う直前に急いで閣議決定するのは、消費税増税へのルールを横暴に敷こうとするものです。

今年3月末までに税率を含む消費税「改革」案をまとめるなんてとんでもありません。

風雲急を告げる重大事態です。菅内閣に草の根から大反撃を起こしていこうではありませんか。